2　申請の時期

令和７年10月３日から令和７年10月15日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下､「休日」という。）を除く。）。

なお、令和７年10月15日以降当該業務に係る技術提案書の提出の時まで（休日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該提出の時までに審査が終了せず、技術提案書を提出できないことがある。

受付時間は（受付期間中の各日とも）９時15分から16時30分までとする。ただし、提出締切最終日は正午までとする。

3　申請の方法

⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（建設コンサルタント業務等）」(以下「申請書」という。)は、令和７年10月３日から近畿地方整備局総務部契約課において設計共同体としての資格を得ようとする者に交付する。

なお、令和７年10月３日から令和７年10月15日まで（休日を除く。）においては、電子入札システムにおいても交付する。

⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書にＲ７関西空港海上保安航空基地増築等設計業務設計共同体協定書（4⑷の条件を満たすものに限る。）の写しを添付し、原則として電子メールにより提出すること。なお、電子メール送信後、必ず送信した旨を電話にて下記に連絡すること。電話連絡がない場合は、申請を受理しない。なお、電子入札システムによる申請は認めない。

（電子メール送信先）
kkr-kinki86shikaku@mlit.go.jp
（電子メールの件名）
設計共同体申請書（Ｒ７関西空港海上保安航空基地増築等設計業務）
（電子メール送信後の連絡先）
近畿地方整備局総務部契約課調査係
電話06―6942―1141（代表）

⑶　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

4　設計共同体としての資格及びその審査

次に掲げる条件を満たさない設計共同体については、設計共同体としての資格がないと認定する。それ以外の設計共同体については､「競争参加者の資格に関する公示」(令和６年10月１日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和６年10月１日付け公示」という。)６（測量・建設コンサルタント等業務）の⑴から⑷までに掲げる項目を確認したうえで設計共同体としての資格があると認定する。

⑴　組合せ　構成員の組合せは、次の条件に該当する者の組合せとするものとする。

１）予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

２）近畿地方整備局（港湾空港関係を除く。）における令和７・８年度建築関係建設コンサルタント業務に係る一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けていること。(会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿地方整備局長が別に定める手続に基づき一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。)

３）近畿地方整備局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けていないこと。

４）令和６年10月１日付け公示５（測量・建設コンサルタント等業務）の①から⑤までに該当しない者であること。

⑵　業務形態

１）構成員の分担業務が､業務の内容により、Ｒ７関西空港海上保安航空基地増築等設計業務設計共同体協定書において明らかであること。

２）一の分担業務を複数の企業が共同して実施することがないことが、Ｒ７関西空港海上保安航空基地増築等設計業務設計共同体協定書において明らかであること。

⑶　代表者要件　構成員において決定された代表者が、Ｒ７関西空港海上保安航空基地増築等設計業務設計共同体協定書において明らかであること。

⑷　設計共同体の協定書　設計共同体の協定書が､「建設コンサルタント業務等における共同設計方式の取扱いについて」(平成10年12月10日付け建設省厚契発第54号、建設省技調発第236号、建設省営建発第65号）の別紙１に示された「設計共同体協定書」によるものであること。

5　一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体の取扱い

4⑴２）の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体も２及び３により申請をすることができる。この場合において、設計共同体としての資格が認定されるためには、4⑴２）の認定を受けていない構成員が4⑴２）の認定を受けることが必要である。4⑴２）の認定を受けていない構成員が、当該業務に係る技術提案書の提出の時までに4⑴２）の認定を受けていないときは、設計共同体としての資格がないと認定する。

6　資格審査結果の通知

「競争参加資格認定通知書（建設コンサルタント業務等）」により通知する。

7　資格の有効期間

６の設計共同体としての資格の有効期間は、設計共同体としての資格の認定の日から当該業務が完了する日までとする。ただし、当該業務に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該業務に係る契約が締結される日までとする。

8　その他

⑴　設計共同体の名称は､「Ｒ７関西空港海上保安航空基地増築等設計業務△△・××設計共同体」とする。

⑵　当該業務に係る特定手続に参加するためには、技術提案書の提出の時において、設計共同体としての資格の認定を受け、かつ、当該業務の「公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））」(令和７年10月３日付け支出負担行為担当官近畿地方整備局長）に示すところにより技術提案書の提出者として選定されていなければならない。

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和７年10月３日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
水戸医療センター院長　米野　琢哉

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　08

○第 02310 号（№02310）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　導入計画物品及び数量　高精度放射線治療システム　一式

⑶　調達方法　購入等

⑷　導入予定時期　令和９年３月末

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件

Ａ　強度変調放射線治療（ＩＭＲＴ)、定位放射線治療（ＳＲＴ)、体幹部定位放射線治療（ＳＢＲＴ)、画像誘導放射線治療(ＩＧＲＴ)、体表面画像誘導放射線治療（ＳＧＲＴ）による高精度放射線治療が可能であること。

Ｂ　４次元放射線治療による高精度放射線治療が可能であること。

Ｃ　あらゆる高精度放射線治療に対応する患者固定具及び補助具を備えること。

Ｄ　様々な高精度放射線治療が効率良く計画可能な放射線治療計画装置を備えること。

Ｅ　様々なモダリティの画像レジストレーション、スムーズな放射線治療計画レビュー、コンツーリング支援などの機能を有する放射線治療計画支援システムを備えること。

Ｆ　院内既存の病院情報システム（ＨＩＳ)、放射線情報システム（ＲＩＳ)、医療用画像管理システム（ＰＡＣＳ）に互いに接続可能な放射線治療マネジメントシステムを備えること。

Ｇ　高精度放射線治療に必要な品質保証及び品質管理が実施可能な機器を備えること。